学納金管理システム

Tuition and Fees Management System

仕様書

令和 8 年 10 月
旭川医科大学

Ⅰ. 仕様書概要説明

1. 調達の背景及び目的

学納金管理システムの導入は、事務処理の円滑化を図り、業務を遂行するために必要な基本機能を提供することを目的とするものである。

これにより、学納金管理システムパッケージソフトウェアの調達を行うものである。

2. 調達品名及び構成内訳

学納金管理システム 一式

（内訳）

学納金管理パッケージシステム　　一式

上記システム構築及びセットアップ　　一式

（パッケージソフトウェアに必要であればDB 及びクライアントライセンスを含む）

・クライアントライセンス（入力用） 3

・クライアントライセンス（参照用） 3

クラウドサービス　　一式

3. 技術的要件の概要

3.1 本件調達物品にかかる性能、機能及び技術等（以下「性能等」という。）の要求要件（以下「技術的要件」という。）は、「Ⅱ．基本要件」、「Ⅲ．学納金管理システム仕様詳細説明」、「Ⅳ．クラウドサービス要件」、及び「Ⅴ．その他」に示す通りである。

3.2 技術的要件はすべて必須の要求要件である。

3.3 必須の要求要件は本学が必要とする最低条件を示しており、入札機器及びソフトウェアの性能等がこれらを満たしていないとの判断がなされた場合には不合格となり、落札決定の対象から除外する。

4. 技術仕様等に関する留意事項

4.1 入札機器及びソフトウェアは、原則として入札時点で製品化されていること。

4.2 本仕様書中で特に指定のない限り、全てのソフトウェアは、納入時において最新のバージョンで提供すること。

5. 導入に関する留意事項

5.1 導入時スケジュールは、本学担当者と協議し、その指示に従うこと。

5.2 納入物品の搬入に際しては、本学施設に損傷を与えないように十分注意を払うとともに、納入時には受注者が必ず立ち会うこと。

Ⅱ. 基本要件

1. クライアント端末は、以下に示す環境で動作するものとする。

   【クライアントOS等環境】

   クライアント： Windows 11 Pro

   バージョン25H2（64ビット版）

   ブラウザ：Microsoft Edge

   .NET Framework：4.8以上

   【PCスペック】

   CPU：2コア以上

   メモリ（RAM）：8GB以上

   アプリケーション本体容量：100MB程度

   （システムドライブ（通常はCドライブ）に150MB程度の空き容量）

   【ネットワーク環境】

   インターネット接続環境を有していること

   回線速度：数Mbps程度以上の下り速度

   【画面（ディスプレイ）環境】

   画面解像度：1920 × 1024ピクセル以上

   クライアント端末は本学で準備するものとする。

2. 2026年4月時点で国公立大学法人に対して、提案する学納金管理システムのクラウドでの稼動実績があること。
3. カスタマイズの対応及びQA等のレスポンスの観点から自社開発製品であること。

   本稼動以降においても、大学規定変更、業務内容改定、法改正等が予想されるため、カスタマイズ等に柔軟に対応できるシステムであること。また、カスタマイズで対応する場合には外付システムとして対応するのではなく、パッケージシステム内に標準の機能として組み込みを行うこと。（カスタマイズ内容及び費用については、その都度協議を行う。）
4. システム標準機能として、うるう年、年号の変更等を想定したシステムとなっていること。
5. 導入後のメンテナンスの観点から、スマートクライアント方式を採用していること。また、データベースへのアクセスにはサーバの Web サービスを利用する方式を採用し、クライアント端末へデータベースソフトのインストールが不要な運用形態となっていること。
6. セキュリティの観点から、操作ログ、エラーログ、データ変更・更新ログが参照できること。
7. 変更、更新されたログについて、ログ参照画面より、変更及び更新された部分については画面の色を反転させ、どの項目が何から何に変更されたかを確認できること。ログの表示内容については、操作者ＩＤ・日時等の詳細まで確認でき追跡ができること。
8. 入力補助

8.1　各画面に必要に応じて学生の検索機能を有していること。
検索項目：学籍番号／氏名／保証人氏名／所属／入学年月日／学年／学生状況／入学形態

8.2　各入力項目は、入力する内容に合わせて、全角文字、半角カタカナ、半角英数字の入力モードが自動的に切り替わること。

8.3　学籍番号／銀行コードは、番号及びコードの入力欄に漢字で該当情報を入力することで対象データが一覧表示され、その中から該当情報を選択可能な機能を有していること。

9.　利用ユーザ管理

9.1　ユーザ ID、パスワードの設定ができ、ログインでの認証機能を有していること。
認証時、設定した回数以上連続で間違いがあった場合にはユーザ ID のロックが行われ、管理者でなければ解除できないこと。

9.2　利用者ごとに権限の設定が可能で、使用できる機能や処理できる学部等の制限が可能であること。

9.3　パスワードはユーザ自身が変更する機能を有し、ユーザが変更する場合には旧パスワードの入力によるチェックが行われること。管理者はすべてのユーザパスワードを変更する機能を有していること。

9.4　システム利用者の担当業務に応じて、「所属」と「期」の選択項目を制限する機能を有していること。

10.　マスタ管理

10.1 学納金管理システムで使用する各マスタについて、追加／変更する機能を有していること。

10.2 各マスタデータは、データの二次利用を行うことを前提に、出力機能を有していること。
（出力形式：CSV ファイル）

10.3 マスタデータの出力の際、必要項目の指定や項目に対する抽出条件を設定する機能を有していること。また、必要項目や抽出条件を保存でき、同じ条件でのデータ抽出を容易に行える機能を有していること。

11.　データ管理

11.1 各種データは、データの二次利用を行うことを前提に、出力機能を有していること。
（出力形式：CSV ファイル）

11.2 データ出力時に出力日時、データ内容、データ件数、出力端末、出力ファイル名などをログ情報として取得管理し、照会機能で確認できること。

11.3 データ出力機能について、承認が必要なデータについては、申請後に承認権限者の承認がなければ出力できないこと。

11.4 データ出力機能の申請及び承認状況について、申請者ごとに確認できること。また、承認権限者は申請者全員の状況を確認できること。

11.5 各種データの出力の際、必要項目の指定や項目に対する抽出条件を設定する機能を有していること。また、必要項目や抽出条件を保存でき、同じ条件でのデータ抽出を容易に行える機能を有していること。

11.6 一覧表形式の帳票の内容をCSVファイルとして出力する機能を有していること。

11.7 データは、最低でも10年間は保存可能であること。

11.8 業務データのバックアップは、処理サイクル(毎日／隔日／週など)や処理時間を設定し、自動でバックアップする機能（設定）を提供できること。

11.9 バックアップしたデータからデータ復元（リストア）をする環境を提供できること。

12. システム構成

12.1 システムを利用できるパソコンを限定し、他パソコンからはアクセスできない仕組みとなっていること。

12.2 システムに変更が生じても、利用者が意識することなくシステムの変更（アップデート）が行えること。

Ⅲ. 学納金管理システム仕様詳細説明

1. 学籍管理機能

1.1 学籍情報は、学校独自の属性も登録可能であり、多様な学籍が登録できること。

1.2 学籍情報を一括取込できる機能を有していること。ここでいう学籍情報とは、「学籍データ／口座データ／異動データ」を示す。また、取り込む学籍情報を元に債権情報の以下の項目を更新する機能を有していること。

(対象項目)

漢字氏名、カナ氏名、本人住所情報、保証人氏名、保証人カナ氏名、保証人住所情報

1.3 学籍情報をCSVファイルから一括取込する時、二重登録等の防止機能を有していること。

1.4 学籍情報には以下の基本項目を有すること。

学籍番号、漢字氏名、カナ氏名、住所、電話番号、携帯番号、E-Mail、携帯Mail、部局、学部、入学年月日、学生状況、債権基準年度、入学形態、授業形態、単位数、口座情報(授業料用)、保証人情報、送付先情報、異動情報

※学籍番号は、英数字10桁まで対応可能であること。

1.5 進級処理

1.5.1 残留者を事前登録することで進級対象外とする機能を有していること。また、残留者を一括取込できる機能を有していること。

1.5.2 残留者の情報を一覧表で出力できる機能を有していること。

出力単位：部局／学部／学年別

出力項目：学籍番号、漢字氏名、カナ氏名、電話番号

1.5.3 進級機能を有していること。また、その結果を確認する帳票が準備されていること。

出力単位：部局／学部／学年別

出力項目：人数

1.6 新入生の情報を一括取込できる機能を有していること。ここでいう新入生の情報とは、「学籍データ／口座データ／異動データ」を示す。

1.7　学籍情報のメンテナンス（登録、修正、削除）機能を有していること。その機能は、１画面に情報が集約され、新たにメニューから画面を起動することなく、メンテナンスが可能であること。

1.8　所属設定により、学部生／大学院生／研究生／科目等履修生／長期履修生等の学籍管理が可能であること。

1.9　学籍異動に伴う学籍情報の登録・変更が可能であること。例えば、身分異動で学籍番号に変更が生じた場合でも、学籍番号の途中変更機能を有し、旧学籍番号から新学籍番号に一括複写できること。

1.10　学籍管理を行う上で、以下の帳票が準備されていること。

・学籍原簿一覧

・学籍原簿状況別一覧

2.　債権管理機能

2.1　入学年度・学部・入学形態の組み合わせごとに、授業料単価を設定できる機能を有していること。

2.2　徴収費目（入学料、授業料）の設定が可能であり、費目ごとの収納方法（振込・口座振替）が設定できる機能を有していること。

2.3　予め、入学年度や所属によって、債権の作成パターンを登録できる機能を有していること。

2.4　学生の債権パターンにより、自動的に債権データを作成する機能を有していること。

2.5　学生の状況（休学／退学）を判断し、債権データを作成する／しないを判別する機能を有していること。

2.6　学籍異動に伴う債権データ（発生分／変更分）をCSVファイルから一括取込できる機能を有していること。取込時に、「債権確定事由」「債権確定日」を設定できること。

2.7　学生毎の債権金額の変更が行える機能を有していること。その変更内容は、システム側で変更履歴として管理できる機能を有していること。

2.8　債権データの出力機能を有していること。

出力の際、必要項目の指定や項目に対する抽出条件を設定可能であること。また、必要項目や抽出条件を保存でき、同じ条件でのデータ抽出を容易に行える機能を有していること。

2.9　在学生に対して過去の債権管理履歴が参照できる機能を有していること。

2.10　債権データより、「期／所属／学年別」に出力する以下の帳票が準備されていること。

・債権一覧表

・債権合計表

・債権明細表

・費目別金額一覧

2.11　学生毎に「授業料用」の口座を登録できる機能を有していること。

2.12　送付物（納付書）の宛て先が学生住所、保証人住所以外にも登録可能で、送付物作成時に

選択することができること。

2.13　債権管理を行う上で、以下の帳票が準備されていること。

・債権金額変更履歴一覧

・徴収済額報告書

・債権発生通知書

・債権異動通知書

・債権管理簿

3.　請求処理

3.1　債権の費目ごとに設定された請求日を元に、請求業務を行う機能を有していること。

3.2　請求時期（前期・後期等）の設定が可能であること。

3.3　学生毎に収納方法の選択が可能な機能を有していること。（振込・口座振替・窓口収納）

3.4　口座振替金融機関が複数ある場合でも登録する機能を有し、かつ金融機関（ゆうちょ銀行含む）毎に口座振替依頼データの作成が可能であること。

3.5　前・後期授業料の同時納付を希望する学生について、一括振替ができる機能を有していること。また、振替データが合算であっても、明細であっても対応可能であること。

3.6　前・後期授業料同時納付希望者の取消が可能であること。

3.7　本学が指定した書式で「振込依頼書」が作成できるシステムであること。

3.8　口座振替の学生に対し、事前に「口座振替のお知らせ書」を出力する機能を有していること。出力用紙は、本学が指定する用紙サイズ（A4 サイズ、またはハガキサイズ）で作成できるシステムであること。

3.9　以下の書類に関しては、発行管理を行う必要があるため、発行番号の採番機能、及び発行管理台帳の出力機能を有していること。

・口座振替のお知らせ書

・振込依頼書

4.　収納処理

4.1　本学窓口での入金（収納）受付を行った場合、その場で領収書の発行が行える機能を有していること。

4.2　免除申請者が本学窓口での入金（収納）受付を行った場合、エラー表示がされること。

4.3　口座振替で一括収納された場合、領収書の一括発行が行える機能を有していること。

4.4　領収書の再発行機能を有していること。

4.5　以下の書類に関しては、発行管理を行う必要があるため、発行番号の採番機能、及び発行管理台帳の出力機能を有していること。

・領収書

4.6　パソコンバンクシステム（ゆうちょ銀行システム含む）から出力される振替結果データを

取り込み、債権の自動消込機能を有していること。

4.7　パソコンバンクシステムから出力される振込結果データを取り込み、債権の自動消込機能を有していること。

4.8　振込結果取込時、結果を画面表示し、打電キーなどでエラーになった場合は画面から打電キーの変更ができ、再取込が行えること。

4.9　債権の消込は、過去の未納分から優先的に消込を行う仕様のシステムであること。

4.10　収納管理を行う上で、以下の帳票が準備されていること。

・消込結果明細表
・収納日計表（銀行／所属／個人）
・収納合計表
・収納状況表
・徴収済額報告書

5.　免除・徴収猶予処理

5.1　免除申請データ(CSV ファイル)を取り込む機能を有していること。また、取り込むことにより、口座引落や振込依頼書の出力対象外となること。

5.2　免除結果データ(CSV ファイル)を取り込む機能を有していること。

5.3　免除及び徴収猶予について、個別に登録ができる機能を有していること。また、督促状作成時には、猶予者であることを考慮されること。

5.4　経過措置の学生の場合、無償化減額の金額と学内予算での減額の金額をわけて学納金システムへ反映することができること。

5.5　免除・徴収猶予管理を行う上で、以下の帳票が準備されていること。

・免除明細表

6.　未納者管理

6.1　未納者管理を行う上で、以下の帳票が準備されていること。また、基準日（過去日付の場合もある）を指定して作成することが可能なこと。

・未納表

6.2　未納表は、複数期または複数月未納者のみの一覧帳票が出力可能であること。また、年度を跨いだ複数未納の場合も対象に加えることが可能であること。

6.3　未納者に対して督促状を発行する機能を有していること。

6.4　本学が指定した書式で督促状が作成できるシステムであること。

6.5　督促状に掲載する文言の登録／変更機能を有し、督促状作成時、任意に文言を指定することが可能なこと。

6.6　以下の書類に関しては、発行管理を行う必要があるため、発行番号の採番機能、及び発行管理台帳の出力機能を有していること。

・督促状

6.7　送付物（督促状）の宛て先が学生住所、保証人住所以外にも登録可能で、送付物作成時に選択することができること。

7.　連携機能

7.1　会計システム

7.1.1 本学で稼働している財務会計システム（株式会社ニッセイコム社製 GrowOne 財務会計（バージョン 3.1.0.00））（以下「財務会計システム」という。）に対応した仕訳データ（CSV ファイル／債権発生・債権異動・入金）を作成可能なこと。また、財務会計システム（但し、バージョンは問わない）との連携実績があること。

7.2　データ（学生基本情報、債権データ、各マスタなど）の必要項目を条件設定に従って CSV ファイルに出力する機能を有すること。また、この機能は利用可能者を制限（特定）することが可能なこと。

7.3　一覧形式帳票の出力内容を外部データとして出力する機能を有していること。（CSV ファイル、PDF ファイル）

7.4　金融機関・支店情報の定期的な一括更新が可能なこと。また、取込の際に、すでに登録されている学生基本情報上の金融機関・支店が統廃合により存在しなくなった学生を抽出し、銀行口座情報の変更を促す機能を有すること。

8.　後払い制度機能

8.1　後払い制度利用者の管理機能

8.1.1 後払い制度利用状況を、各学生の学籍管理画面及び学籍原簿にて確認できること。

8.1.2 各年度の学生の後払い制度利用状況を、後払い制度利用者管理画面から確認及び編集、ならびに Excel 形式による出力ができること。

8.1.3 後払い制度申請者を CSV ファイル取込にて登録できること。

8.1.4 後払い制度採用・不採用結果を CSV ファイル取込にて登録し、申請データを上書きできること。

8.2　後払い制度収納機能

8.2.1 後払い制度申請者及び採用者の該当期の債権について、口座引落実行及び振込依頼書の出力対象から除外できること。

8.2.2 後払い制度申請者及び採用者の該当期の債権について、未納表及び督促状の出力対象から除外できること。

8.2.3 後払い制度採用者の該当期の債権を CSV ファイル取込にて一括して入金消込できること。

8.2.4 JASSO からの入金額に不足が生じた場合、不足分の債権を口座引落実行もしくは振込依頼書を出力できること。

8.2.5 JASSO からの入金額に過入金が生じた場合、債権を入金消込し、過入金分について学籍番号、学生氏名、債権期及び過入金額の情報を Excel 形式で出力できること。

8.3　授業料免除制度と後払い制度の併用管理機能

8.3.1 授業料免除制度と後払い制度の併願者について、各制度の申請状況及び採択結果を債権管理画面で確認できること。

8.3.2 授業料免除制度と後払い制度の併願者について、債権の一部が免除され、一部が後払い制度により JASSO からの納付という結果となった場合、免除額及び後払い制度による納付額に応じて債権を消込できること。

Ⅳ.　クラウドサービス要件

1. 学納金管理システムは、クラウド環境に構築及び動作すること。
2. 学納金管理システムの導入及びクラウド環境構築については、同一業者で実施すること。
3. クラウドについては以下要件を満たすこと。

(1) OS・ネットワーク設定

(2) Windows Update（※システム運用に支障がある場合は行わない）

(3) Windows OS バージョンアップ

(4) サーバ証明書の更新

(5) 稼働状況、リソース使用状況の監視

(6) バックアップ

- スナップショットにてバックアップデータを取得
- 暗号化によりバックアップデータの安全性を確保
- バックアップデータの遠隔保管により災害対策を実施

(7) セキュリティ対策

- ネットワークにアクセス可能なグローバルアドレス制限
- クライアント証明書による接続 PC 制限
- アプリケーションファイアウォールによるアプリケーション攻撃の検知
- 脆弱性診断の実施
- 通信経路の完全暗号
- アクセスログの完全記録及び提供
- ストレージの暗号化
- 情報システムの構築において、本学が意図しない変更や機密情報の取得等が行われないことを保証する管理が、一貫した品質保証体制の下でなされていること。当該品質保証体制を証明する書類（例えば、品質保証体制の責任者や各担当者がアクセス可能な範囲等を示した管理体制図）を提出すること。また、役務内容を一部再委託する場合は、再委託されることにより生ずる脅威に対して、情報セキュリティを確保すること。

(8) 従量課金制(通信量、稼働時間等)による価格変動のない定額サービスであること。
(9) 本学とのデータ転送(上り・下り)とも転送データ量に依存した課金体系でないこと。
(10) 契約を終了した後、ユーザ情報及びユーザが所有しているデータを確実に削除し、削除したことを証明する書類を提示すること。
(11) アプリケーションや本仕様書で定義する各種サービス（サーバ、ネットワーク等）のログの所有及び利用権は本学にあるものとする。
(12) 本学の都合により契約を終了する場合や、クラウド事業者が事業を終了する場合は、半年前までには相手方に事前通告を行い、サービス終了前にユーザがデータを完全な形（ダウンロード、物理媒体の提供等）で取り出せるようにすること。

4. クラウドサービスが稼働するデータセンターは以下要件を満たすこと。
(1) 国内のデータセンターを採用していること。
(2) 管轄裁判所は日本国内の裁判所であること。
(3) サービスを提供するデータセンターまたは組織等は以下に示す認定を取得していること。
・ISO9001：品質マネジメントシステム
・ISO14001：環境マネジメントシステム
・ISO20000：IT サービスマネジメントシステム
・ISO27001：情報セキュリティマネジメント
・ISO27017：クラウドセキュリティ
・プライバシーマーク：個人情報保護
(4) 2026 年 4 月時点で国立大学法人に対して、管轄クラウド環境の利用実績があること。

Ⅴ. その他

1. 仕様に基づくマニュアルを電子媒体、及び紙媒体で各１部提出すること。
2. 納入に際しては、本学の施設に損傷を与えないように十分注意を払うこと。
3. データ更新の追跡調査を可能とするために、各種データに修正履歴（ID・日時）を有していること。
4. 各業務の流れに沿ったわかりやすいメニュー展開になっていること。
5. 所属の階層化に対応していること。
6. 各種コードデータのメンテナンスが画面操作で可能であること。
7. 各種コードデータに対し年度更新処理機能を有していること。
8. 搬入・調整について
8.1 システムのインストールは全て受注者にて実施すること。
8.2 導入スケジュールやソフトウェアの詳細設定については本学と打ち合わせの上、調整を行うこと。
8.3 データ移行の作業及び移行結果の検証を行った上で本番移行作業を可能とするために、検証用の環境を別途設けること。

8.4　現システムから次期システムへデータ移行を行う際に必要なデータ整備の支援ツールを提供すること。

9.　保守・運用支援要件

9.1　運用管理に関する問い合わせが、電話、電子メール等で対応できること。

9.2　連絡体制、保守体制、担当者を記載した資料を提出すること。

9.3　平日（土・日・祝日及び12月29日から1月3日までの年末年始以外）の午前9時から午後5時までにおいて障害が発生した場合は、障害通知後直ちに復旧のための作業にあたること（遠隔での作業も可能とする）。